

「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 5 月 28 日

事業名称		住民基本台帳事務費 [住民基本台帳事務]									
予算科目	款 2	総務	項 3	戸籍住民基本台帳費	目 1	戸籍住民基本台帳費	事業番号	3			
事業の種別	☒ 市単独 ☐ 補助対象 ☐ 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名	市民		課		市民		係	課長名	梶川 義夫		
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。							施策番号	行 - 2			
【施策名】 効率的でスリムな財政運営の実現							総合計画書 (ページ)	122			
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 市民(異動対象者)				① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 4月1日現在の人口						
	→										
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 住民としての地位を公証する住民票を正確に記録する。				② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) 住民異動者の割合(年間異動者届出数/4月1日現在の人口)						
	→										
2 指標の推移	③ そのために何をしましたか。 受付、入力、審査に分かれ、複数人で確認を行った。				③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) 年間の住民異動届等の件数						
	→										
3 経費	事業費(実績)		円	16,017,211	15,980,638	16,307,432	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外) 年間単価は、8,310,000 円 時間単価は、4,300 円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。 (退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	一般財源		円	0	0	0					
	特定財源		円	16,017,211	15,980,638	16,307,432					
	(うち受益者負担)		円	16,017,211	15,980,638	16,307,432					
	所要人数(再任用以外)		人	5.0	5.0	5.0					
所要人数(再任用)		人		1.0	1.0						
職員人件費(再任用以外)		円	41,265,000	41,220,000	41,550,000						
職員人件費(再任用)		円		3,019,000	3,010,000						
事業費+人件費		円	57,282,211	60,219,638	60,867,432						
4 環境変化等	(1) 開始年度 平成14年度										
	(2) 環境の変化 平成14年度より住民基本台帳が全国規模でネットワーク化された。また、住民票コード及び個人番号の付番により、全国共通で本人確認等が可能となったため、より一層の正確性が求められている。										

事業名称	住民基本台帳事務費〔住民基本台帳事務〕			
担当部署・課長名	市民	課	市民	係 課長名 梶川 義夫

5 市民等の意見	この仕事に関して、平成31年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について 住民登録されていることは社会生活を営む上で必須条件であるが、一方で住民異動(転出)を怠り、職権による住民登録の削除に至るケースが発生している。また、DV被害者支援制度の利用者が増大する傾向にある。			
6 市民協働	(1)この仕事の実施にあたり、市民協働に取り組みましたか。取り組んだ場合、取組手法欄の種類から番号を選択し、取組手法欄に番号を記載してください。(複数回答可)			
	☐ 取り組んだ	取組手法：		
	☒ 取り組まない	【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換(広報媒体：) ⑦後援・場の提供 ⑧その他()		
	(2)令和2年度に向け、さらに適した協働の形態とするために「考え」「気付いた」点			
7 課題	(1)平成31年度に課題とした内容(「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート7課題(3))を転記)			
	デジタル化が進む中、手続きの効率化や時間短縮化を図るため、マイナンバーカードを利用した手続きの普及が重要となる。			
	(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成31年度に実施したこと。			
	マイナンバーカードを利用した手続きへの移行は徐々に進んでいるが、住所異動には転出証明書の紙媒体の利用、証明書の発行は窓口交付を主としている現状にある。マイナンバーカードの申請案内や取得促進キャンペーンを実施した。			
	(3)(2)を踏まえた今後の課題(仕事の最適化・合理化の提案)			
	引き続きデジタル化が進む中、手続きの効率化や時間短縮化を図るため、マイナンバーカードを利用した手続きの普及が重要となる。			
8	施策貢献状況 (この仕事は、総合計画(基本計画)に掲げる課題の解決手段になっているか。)			
	施策名： 効率的でスリムな財政運営の実現			
	☒ なっている ☐ 環境の変化等により成果が減少している ☐ 類似の事業が他にあり改善の余地がある(事業名：)			
9 今後の方向性	(1)仕事の方向性(「7 課題(3)」の課題及び「8 施策貢献状況」を踏まえた具体的な改革・改善案など)			
	☐ 拡大 ☒ 現状維持 ☐ 縮小 ☐ 休止 ☐ 廃止			
	【取組内容】 個人情報の流出などを理由にマイナンバーカードへの移行に不安を抱いている市民がいる。カードの安全性や多くのメリットがあることを説明し、カードの普及に努める。			
	(2)上記(1)の取組にあたり、克服すべき問題点、必要な調整・準備等 引き続き、住民基本台帳ネットワークからの個人情報の流失防止などの対策が重要となる。			